

浜田市行財政改革大綱へのご意見等について

令和3年8月 行財政改革推進課

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
1	素案	【7/8推進委員会・高橋委員】 P6「自主財源の確保」について、ふるさと寄附等の記載があるが、一番大きな財源である市税に関し、産業活性化による増収、そういった点を追加できないか。	大綱(7月修正案) P4Ⅱ-1 総合進行計画の推進の本文中、“「まち・ひと・しごと創生総合戦略プラス」の策定”の後に“活力ある産業育成及び雇用創出”との文言を追記。
2	素案	【7/8推進委員会・介見委員】 大綱(素案)P4「さらなる官民協働」との表記について、市民には馴染みにくい。また、P3「自治区制度から協働のまちづくりへ」とあるが、島根県立大学では、今年から新たに地域政策学部が誕生した。この学部生たちと協働のまちづくりを結び付けた活動をPRし、SNSやホームページに掲載すると、官民協働の具体例としてイメージしやすい。	大綱(7月修正案) P4Ⅲ-1-(1)市民との協働によるまちづくりの本文冒頭に、「浜田市協働のまちづくり推進条例」に掲げる理念等を追記。 あわせて、P10用語説明を一部修正。
3	素案	【7/8推進委員会・高橋委員】 県立大学があり、その学生の方や教授の方との協働が必要。大綱(素案)P4「行政分野の官民協働」に「官民“学”」といった文字を追加できないか。	
4	素案	【6/25特別委員会・三浦市議】 大綱(素案)P5「(3)自治体DX(デジタル化)の推進」との表記について、DX(デジタルトランスフォーメーション)は、デジタル化とは異なる概念。表記の再考を。	大綱(7月修正案) P5Ⅲ-1-(3)自治体DXの推進の項目名及びP11用語説明を修正
5	素案	【7/8推進委員会・馬場委員】 大綱(素案)P5「公共施設マネジメント」について、コロナによって生活様式が変容する中、従来どおりの利活用が可能か、多目的利用など施設利用の新しい形を模索、検討することが必要。また、環境に配慮して省エネ化を進めるとか再生可能エネルギーを活用できないかといった視点で進めることも必要。	大綱(7月修正案) P6Ⅲ-2-(1)公共施設再配置実施計画の推進の本文中に、アフターコロナを踏まえた施設利活用、再生エネルギー活用に係る記載を追記。
6	7月修正案	【7/16特別委員会・串崎議員】 P4「活力ある産業育成」とは、どのような取組を踏まえた表現なのか。	【ご意見への回答】 総合振興計画のまちづくり大綱に掲げる表現です。具体的には、水産業振興、商工の企業誘致、起業創業支援など産業振興全体を通じた取組を想定しています。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
7	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・浅浦委員】 P4「市民との協働によるまちづくり」中、「行政だけでは解決できない課題が増加する中、『全ての人々が一体となった持続可能な元気な浜田』を目指すため」との記載について、行政だけでは解決出来ないため、行政のために市民は協力しろと聞こえる。表現の見直しが出来ないか。	大綱(パブリックコメント案) P4Ⅲ-1-(1)「市民との協働によるまちづくり」の本文中、「…元気な浜田』を目指すため、」を「…元気な浜田』を目指し、」に修正
8	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・佐々木委員】 P5「市民との協働によるまちづくり」について、7月8日の推進委員会では島根県立大学との連携を中心に議論がされた。島根県立大学と同様に、市内の他の教育機関との連携も必要だと考えている。修正案では、教育機関との連携が広く記載されており、この内容に賛成である。	【ご意見への回答】 いただいたご意見につきましては、推進委員会でご紹介させていただき、大綱の審議をいただきます。 ご意見ありがとうございます。
9	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「公共施設マネジメント」に関して、公共施設の整備に当たっては、目先の更新経費だけで判断しては、意味がない。施設整備から役割を終えるまでの“ライフサイクルコスト”という意識を強く持っていかなければならない。 7月修正案では、環境に配慮したという文言が追加された。環境、SDGs等を考慮した場合には、投資額が増えるかもしれないが、ライフサイクルコスト、トータルコストの中で、多角的な判断をしてほしい。	大綱(パブリックコメント案) P6Ⅲ-2-(1)「公共施設再配置実施計画の推進」の本文中、「機能、役割を検証し、」を「機能、役割及びライフサイクルコストを検証し、」に修正
10	7月修正案	【7/14 修正案への意見照会・浅浦委員】 P6「公共施設再配置実施計画の推進」中、「環境に配慮した再生エネルギーの活用を検討」について、バイオマスなど脱炭素に向けた取組は重要と考えている。文言中、「検討」から「推進」に修正すべきと考える。	大綱(パブリックコメント案) P6Ⅲ-2-(1)「公共施設再配置実施計画の推進」の本文中、「再生エネルギーの活用を検討します。」を「再生エネルギーの活用を推進します。」に修正
11	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P4「次世代を担う子どもたちの将来のための行財政改革」に関して、幼稚園統合の計画が進行している中、行革が前に走りすぎて機能の効率化が優先されることが決ってはならない。第一は、子どもたちのことを考えたときに、どのような環境整備が必要なのかといった視点で進めてほしい。	【ご意見への回答】 幼稚園統合に当たっては、今ある幼稚園の良い部分を引き継ぎながら、統合園で行う新たな保育サービスの検討をはじめ、利用者等のご意見を踏まえ、推進します。

NO	区分	ご意見の概要	大綱(案)への反映等
12	7月修正案	【7/16特別委員会・村武委員】 P6「公共施設マネジメント」について、今後、幼稚園統合をはじめ、学校統合などが検討されると思うが、住民の意見をどのように反映させていくのか。	【ご意見への回答】 学校統合に関しても、審議会の答申を踏まえて、住民説明会などを開催しています。 しっかりと地域の方と協議しながら、進めていきます。
13	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「特別会計等への繰出金の抑制」について、下水道事業の公会計化、接続率向上等の課題、下水道計画の進展がある中で、繰出しが当たり前という考え方は、大幅に見直すべき。また、特に水道事業への繰出しが気になっている。規定内の繰入ルールはあるものの、公営企業は独立採算が大前提であり、水道事業のアセットマネジメント、歳入増加など、経営の安定化を意識してほしい。	【ご意見への回答】 上下水道ともに一般会計からの繰入金があり、下水道に関しては、国からの通知も踏まえ、特に基準外の繰入金の抑制を課題と捉えています。また、上水道はルールに従った繰入金ですが、老朽管更新等の課題があり、経営戦略の見直しを検討していきます。
14	7月修正案	【7/16特別委員会・三浦委員】 P6「自主財源の確保」について、ふるさと寄附の推進の記載があるが、企業版ふるさと寄附を踏まえたものか。企業版ふるさと寄附は、新たな自主財源の確保策として非常に有効であると考えており、他市に先駆けて取り組むべきと考えている。自主財源を一層増やしていくために、新たな施策を検討していくべきである。	大綱(パブリックコメント案) P6Ⅲ-3-(3)「自主財源の確保」について、「ふるさと寄附の推進」を「ふるさと寄附の取組強化」に修正します。 P9用語説明「ふるさと寄附」の本文の後ろに次の文を追加。 「また、自治体の地方創生の取組に対して企業が寄附した場合、法人関係税の一部が控除される。」
15	7月修正案	【7/16特別委員会・岡本委員】 P7「推進体制と情報公開」の(図)行財政改革推進体制について、議会と行政との関係が「報告・意見」となっているが、情報共有を踏まえた表現に見直してほしい。	大綱(パブリックコメント案) P7Ⅳ-3(1)推進体制の(図)中、議会と行政との関係を「報告、意見」から「報告・情報共有、意見交換」に修正

※ NOは、大綱の区分ごとの掲載順